

損保ジャパン 高金利外国債券オープン （毎月分配型）

第137期（決算日 2018年12月25日）
 第138期（決算日 2019年1月24日）
 第139期（決算日 2019年2月25日）
 第140期（決算日 2019年3月25日）
 第141期（決算日 2019年4月24日）
 第142期（決算日 2019年5月24日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。</p> <p>②投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債価格が付与された国とし、FTSE世界国債インデックス採用国を中心とします。</p> <p>③各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市場動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、前記の各地域の中で相対的に金利が高い国への比重を高め、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤毎月決算を行い、組入れ債券の利息等収益を中心に、安定的な分配を行います。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン高金利外国債券オープン(毎月分配型)	「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	損保ジャパン高金利外国債券オープン(毎月分配型)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「損保ジャパン高金利外国債券オープン（毎月分配型）」は、このたび第142期の決算を行いましたので、第137期～第142期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落
	円			円		%	百万円	
113期(2016年12月26日)	7,581			25		2.9	90.2	405
114期(2017年1月24日)	7,458			25		△1.3	90.2	399
115期(2017年2月24日)	7,442			25		0.1	89.6	397
116期(2017年3月24日)	7,324			25		△1.2	89.6	391
117期(2017年4月24日)	7,288			25		△0.2	88.8	389
118期(2017年5月24日)	7,438			25		2.4	92.5	397
119期(2017年6月26日)	7,399			25		△0.2	92.3	395
120期(2017年7月24日)	7,473			25		1.3	91.9	399
121期(2017年8月24日)	7,357			25		△1.2	94.8	392
122期(2017年9月25日)	7,603			25		3.7	93.3	405
123期(2017年10月24日)	7,550			25		△0.4	92.0	402
124期(2017年11月24日)	7,412			25		△1.5	89.8	394
125期(2017年12月25日)	7,490			25		1.4	93.3	398
126期(2018年1月24日)	7,425			25		△0.5	91.5	394
127期(2018年2月26日)	7,112			25		△3.9	92.2	377
128期(2018年3月26日)	6,983			25		△1.5	93.5	370
129期(2018年4月24日)	7,104			25		2.1	92.7	377
130期(2018年5月24日)	7,014			25		△0.9	91.7	372
131期(2018年6月25日)	6,973			25		△0.2	91.3	370
132期(2018年7月24日)	7,023			25		1.1	94.4	372
133期(2018年8月24日)	6,972			25		△0.4	91.8	370
134期(2018年9月25日)	7,038			25		1.3	90.2	373
135期(2018年10月24日)	6,929			25		△1.2	90.3	367
136期(2018年11月26日)	6,953			25		0.7	90.4	369
137期(2018年12月25日)	6,769			25		△2.3	90.0	359
138期(2019年1月24日)	6,771			25		0.4	88.8	359
139期(2019年2月25日)	6,846			25		1.5	95.8	363
140期(2019年3月25日)	6,817			25		△0.1	95.6	362
141期(2019年4月24日)	6,857			25		1.0	95.2	365
142期(2019年5月24日)	6,695			25		△2.0	94.5	357

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率		
第137期	(期 首) 2018年11月26日	円		%	%
		6,953		—	90.4
	11月末	6,999		0.7	90.1
第138期	(期 末) 2018年12月25日		6,794	△2.3	90.0
	(期 首) 2018年12月25日		6,769	—	90.0
	12月末	6,817		0.7	90.2
第139期	(期 末) 2019年1月24日		6,796	0.4	88.8
	(期 首) 2019年1月24日		6,771	—	88.8
	1月末	6,782		0.2	88.7
第140期	(期 末) 2019年2月25日		6,871	1.5	95.8
	(期 首) 2019年2月25日		6,846	—	95.8
	2月末	6,869		0.3	95.7
第141期	(期 末) 2019年3月25日		6,842	△0.1	95.6
	(期 首) 2019年3月25日		6,817	—	95.6
	3月末	6,876		0.9	95.7
第142期	(期 末) 2019年4月24日		6,882	1.0	95.2
	(期 首) 2019年4月24日		6,857	—	95.2
	4月末	6,833		△0.4	95.0
	(期 末) 2019年5月24日		6,720	△2.0	94.5

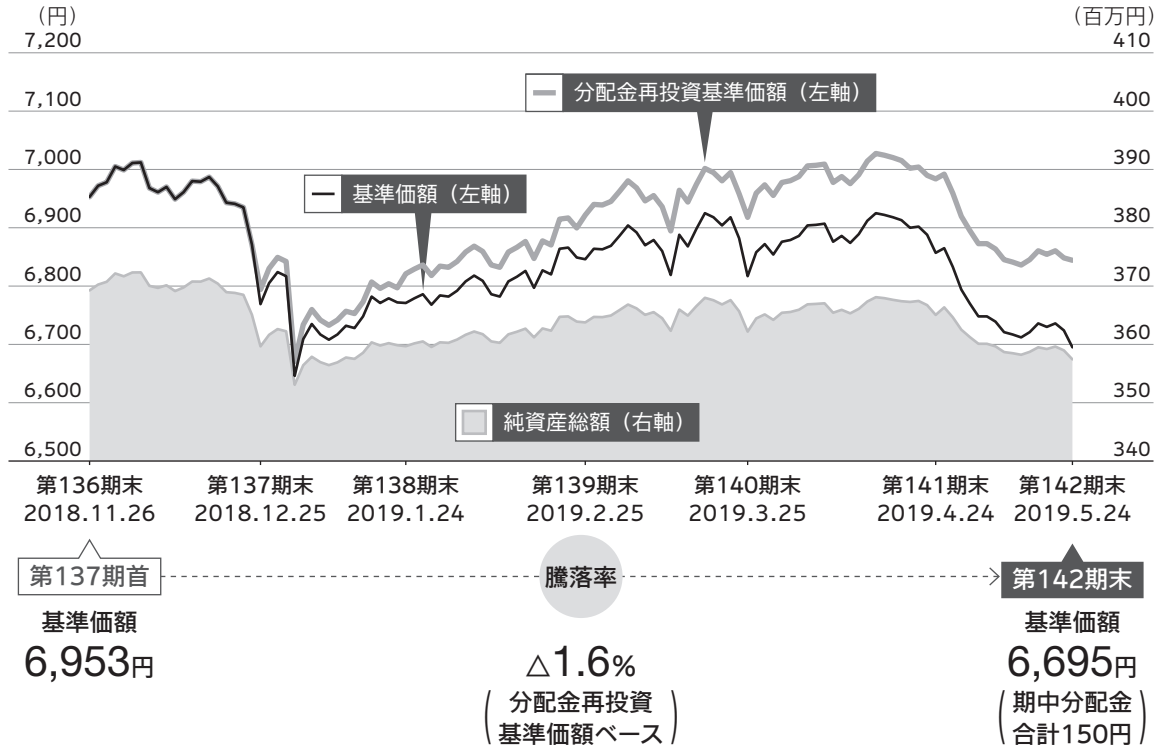
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年11月26日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン高金利外国債券オープン（毎月分配型）

マザーファンドの騰落率がマイナスとなったため、分配金再投資基準価額ベースの騰落率はマイナスとなりました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は－1.0%となりました。

各国の利回りが低下し、債券価格は上昇しましたが、円高が進んだことから、騰落率はマイナスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

FRB（米連邦準備理事会）が2019年内の利上げ停止方針を示したことや、米中貿易摩擦の激化懸念によりリスク回避姿勢が高まったことなどから、利回りは低下しました。

○英国債券市場

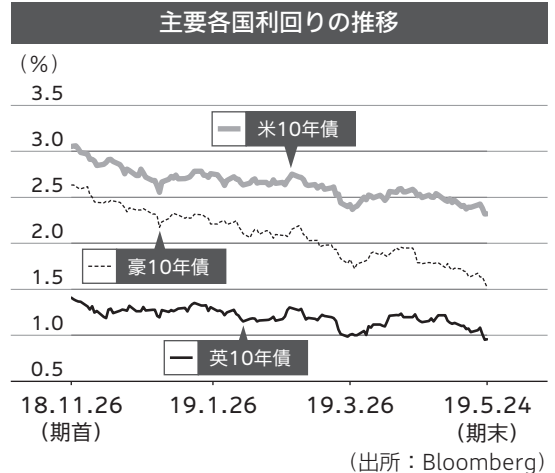
当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

ECB（欧州中央銀行）やFRBが、金融政策の正常化に慎重な姿勢を示し、世界的に債券利回りが低下したことや、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が継続したことなどから、利回りは低下しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

ECBやFRBが、金融政策の正常化に慎重な姿勢を示し、世界的に債券利回りが低下したことや、豪州の軟調な経済指標などを受けて、RBA（オーストラリア準備銀行）の利下げ観測が高まったことなどから、利回りは低下しました。



【為替市場】

○ドル円市場

当期末は前期末に比べて円高ドル安となりました。

米国で利上げ停止の方針が示されたことや、米中貿易摩擦の激化懸念によりリスク回避姿勢が高まったことなどをを受けて、円高ドル安が進みました。

○ポンド円市場

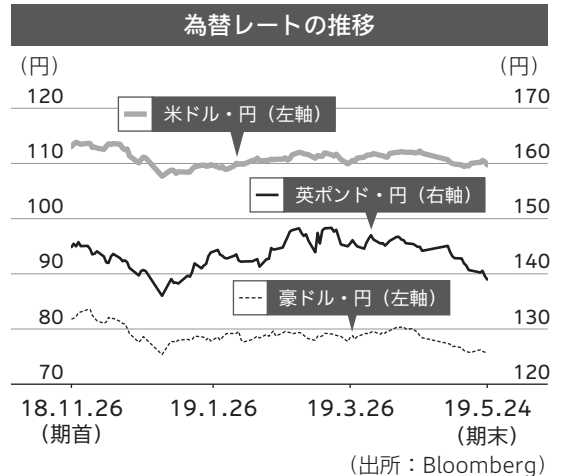
当期末は前期末に比べて円高ポンド安となりました。

英国のEU離脱期限を巡り最長2019年10月末までの延期が決定し、合意なき離脱は一旦回避されましたが、EU離脱を巡る不透明感が継続したことから、ポンド安が進みました。

○豪ドル円市場

当期末は前期末に比べて円高豪ドル安となりました。

豪州の軟調な経済指標などをを受けて、RBAの利下げ観測が高まったことなどから豪ドル安が進みました。



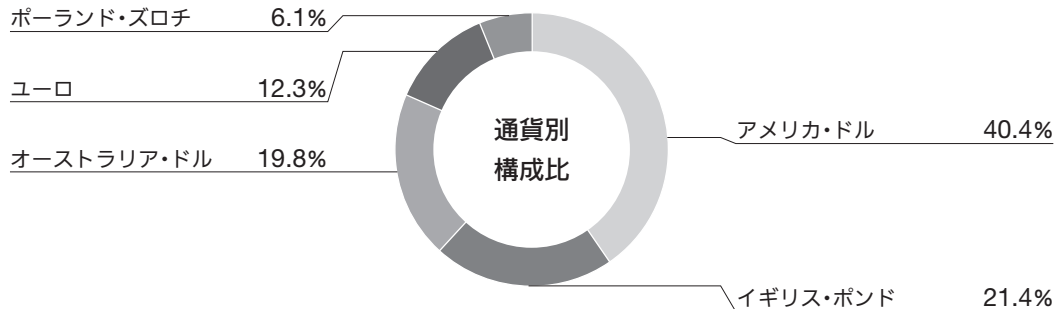
注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。



注1．比率は、第142期末における組入債券評価額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計で150円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2018.11.27 } 2018.12.25	2018.12.26 } 2019.1.24	2019.1.25 } 2019.2.25	2019.2.26 } 2019.3.25	2019.3.26 } 2019.4.24	2019.4.25 } 2019.5.24
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.368%	0.368%	0.364%	0.365%	0.363%	0.372%
当期の収益	19	20	25	20	25	21
当期の収益以外	5	4	－	4	－	3
翌期繰越分配対象額	409	404	406	401	402	398

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

損保ジャパン高金利外国債券オープン（毎月分配型）

今後も、損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.576%** です。

項目	第137期～第142期 2018.11.27～2019.5.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.556%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,862円です。
（投信会社）	(18)	(0.265)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.265)	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.020	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.016)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	39	0.576	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年11月27日～2019年5月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第137期～第142期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 1,076	千円 1,390	千口 7,479	千円 9,530

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月27日～2019年5月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	第136期末	第142期末	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 287,613	千口 281,210	千円 355,619

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第142期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年5月24日現在)

項目	第142期末	
	評価額	比率
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千円 355,619	% 99.0
コール・ローン等、その他	3,484	1.0
投資信託財産総額	359,103	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第142期末における外貨建資産（713,094千円）の投資信託財産総額（733,512千円）に対する比率は、97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第142期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.75円、1ユーロ=122.66円、1イギリス・ポンド=138.97円、1ポーランド・ズロチ=28.50円、1オーストラリア・ドル=75.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
	2018年12月25日現在	2019年1月24日現在	2019年2月25日現在	2019年3月25日現在	2019年4月24日現在	2019年5月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	361,360,534	361,439,804	365,458,431	363,845,706	366,724,951	359,103,502
コール・ローン等	3,428,845	3,363,880	3,420,589	3,342,021	3,517,928	3,484,076
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	357,931,689	358,075,924	362,037,842	360,503,685	363,207,023	355,619,426
(B) 負債	1,697,485	1,749,750	1,689,097	1,653,983	1,672,836	1,672,308
未払収益分配金	1,328,339	1,328,071	1,328,353	1,328,333	1,331,013	1,334,666
未払解約金	34,640	85,774	—	6,182	—	—
未払信託報酬	333,155	334,569	359,363	318,233	340,518	336,327
未払利息	10	—	10	—	10	10
その他未払費用	1,341	1,336	1,371	1,235	1,295	1,305
(C) 純資産総額(A－B)	359,663,049	359,690,054	363,769,334	362,191,723	365,052,115	357,431,194
元本	531,335,649	531,228,764	531,341,334	531,333,279	532,405,253	533,866,518
次期繰越損益金	△171,672,600	△171,538,710	△167,572,000	△169,141,556	△167,353,138	△176,435,324
(D) 受益権総口数	531,335,649口	531,228,764口	531,341,334口	531,333,279口	532,405,253口	533,866,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,769円	6,771円	6,846円	6,817円	6,857円	6,695円

(注1) 当作成期間(第137期～142期)における期首元本額531,048,140円、期中追加設定元本額3,847,760円、期中一部解約元本額1,029,382円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第137期0.6769円、第138期0.6771円、第139期0.6846円、第140期0.6817円、第141期0.6857円、第142期0.6695円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第137期171,672,600円、第138期171,538,710円、第139期167,572,000円、第140期169,141,556円、第141期167,353,138円、第142期176,435,324円

○損益の状況

項 目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2018年11月27日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月24日	2019年1月25日～ 2019年2月25日	2019年2月26日～ 2019年3月25日	2019年3月26日～ 2019年4月24日	2019年4月25日～ 2019年5月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 78	△ 101	△ 141	△ 102	△ 141	△ 114
支払利息	△ 78	△ 101	△ 141	△ 102	△ 141	△ 114
(B) 有価証券売買損益	△ 8,132,604	1,764,064	5,691,781	75,430	3,792,614	△ 6,947,177
売買益	4,705	1,768,465	5,691,935	75,842	3,793,338	404
売買損	△ 8,137,309	△ 4,401	△ 154	△ 412	△ 724	△ 6,947,581
(C) 信託報酬等	△ 334,516	△ 335,910	△ 360,769	△ 319,468	△ 341,853	△ 337,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,467,198	1,428,053	5,330,871	△ 244,140	3,450,620	△ 7,284,948
(E) 前期繰越損益金	△137,936,103	△147,640,301	△147,500,404	△143,457,184	△145,010,521	△142,878,459
(F) 追加信託差損益金	△ 23,940,960	△ 23,998,391	△ 24,074,114	△ 24,111,899	△ 24,462,224	△ 24,937,251
(配当等相当額)	(2,928,065)	(2,936,166)	(2,945,939)	(2,951,337)	(2,996,946)	(3,059,956)
(売買損益相当額)	(△ 26,869,025)	(△ 26,934,557)	(△ 27,020,053)	(△ 27,063,236)	(△ 27,459,170)	(△ 27,997,207)
(G) 計(D+E+F)	△170,344,261	△170,210,639	△166,243,647	△167,813,223	△166,022,125	△175,100,658
(H) 収益分配金	△ 1,328,339	△ 1,328,071	△ 1,328,353	△ 1,328,333	△ 1,331,013	△ 1,334,666
次期繰越損益金(G+H)	△171,672,600	△171,538,710	△167,572,000	△169,141,556	△167,353,138	△176,435,324
追加信託差損益金	△ 23,940,960	△ 23,998,391	△ 24,074,114	△ 24,111,899	△ 24,462,224	△ 24,937,251
(配当等相当額)	(2,928,929)	(2,936,367)	(2,946,382)	(2,951,451)	(2,999,556)	(3,060,524)
(売買損益相当額)	(△ 26,869,889)	(△ 26,934,758)	(△ 27,020,496)	(△ 27,063,350)	(△ 27,461,780)	(△ 27,997,775)
分配準備積立金	18,830,533	18,577,251	18,665,313	18,398,014	18,422,157	18,216,827
繰越損益金	△166,562,173	△166,117,570	△162,163,199	△163,427,671	△161,313,071	△169,714,900

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2018年11月27日～2019年5月24日）は以下の通りです。

項 目	2018年11月27日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月24日	2019年1月25日～ 2019年2月25日	2019年2月26日～ 2019年3月25日	2019年3月26日～ 2019年4月24日	2019年4月25日～ 2019年5月24日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,051,895円	1,086,187円	1,421,331円	1,066,219円	1,357,542円	1,130,906円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,928,929円	2,936,367円	2,946,382円	2,951,451円	2,999,556円	3,060,524円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	19,106,977円	18,819,135円	18,572,335円	18,660,128円	18,395,628円	18,420,587円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	23,087,801円	22,841,689円	22,940,048円	22,677,798円	22,752,726円	22,612,017円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	434円	429円	431円	426円	427円	423円
g. 分配金	1,328,339円	1,328,071円	1,328,353円	1,328,333円	1,331,013円	1,334,666円
h. 分配金(1万円当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

○分配金のお知らせ

	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2018年11月26日）

＜計算期間 2017年11月25日～2018年11月26日＞

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
8期(2014年11月25日)	13,680	16.9	93.9	614
9期(2015年11月24日)	13,541	△ 1.0	92.4	655
10期(2016年11月24日)	12,229	△ 9.7	89.9	626
11期(2017年11月24日)	12,910	5.6	90.2	690
12期(2018年11月26日)	12,778	△ 1.0	90.8	729

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2017年11月24日		12,910		—		90.2
	11月末		12,968		0.4		89.9
	12月末		13,153		1.9		93.6
	2018年1月末		12,906		△0.0		93.7
	2月末		12,550		△2.8		94.1
	3月末		12,499		△3.2		93.9
	4月末		12,678		△1.8		93.1
	5月末		12,480		△3.3		92.1
	6月末		12,561		△2.7		91.7
	7月末		12,663		△1.9		94.7
	8月末		12,643		△2.1		91.8
	9月末		12,840		△0.5		90.6
	10月末		12,700		△1.6		90.8
	(期 末)						
	2018年11月26日		12,778		△1.0		90.8

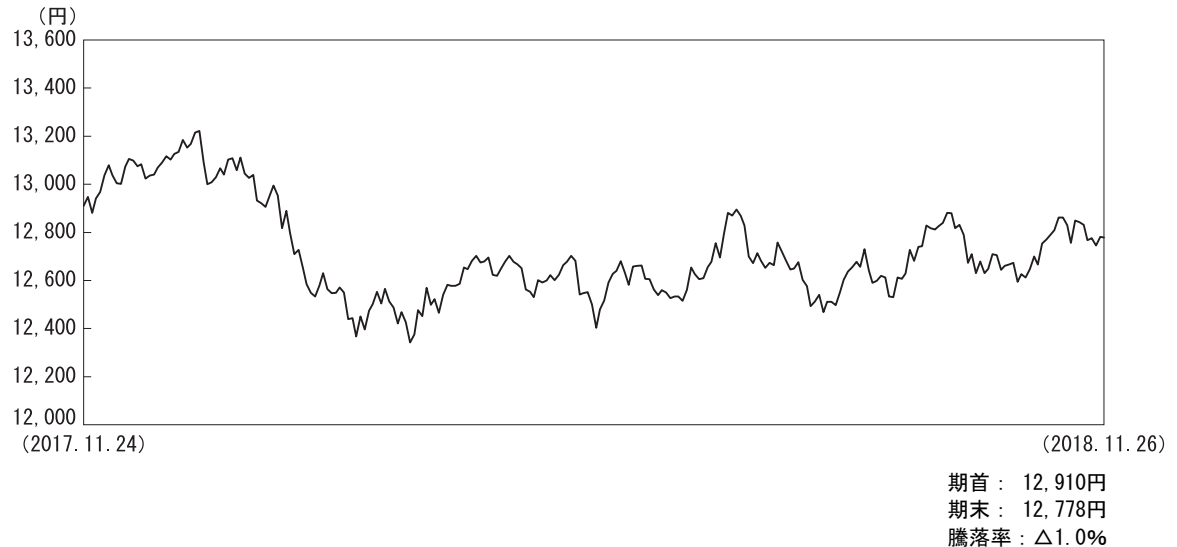
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○運用経過

(2017年11月25日～2018年11月26日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

米国債券を中心に各国債券の利回りが上昇（価格は下落）したことや、ポンドや豪ドルに対して円高が進んだことから、騰落率はマイナスとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

米国の景気回復が継続し、FRB（米連邦準備理事会）による金融政策の正常化が進む中、原油高を背景に期待インフレ率が上昇したことや、トランプ政権の大型減税により財政悪化懸念が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

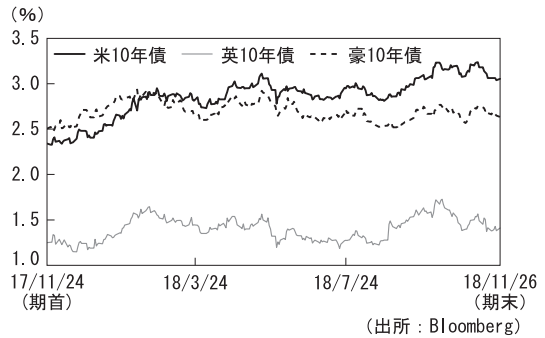
労働需給が逼迫し、賃金上昇率が加速する中、BOE（イングランド銀行）による利上げが行われたことや、米国金利が上昇したことを受けて、利回りは上昇しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。

RBA（オーストラリア準備銀行）が金融政策を据え置く中、豪州経済が順調に推移したことや米国金利が上昇したことなどを背景に、利回りは上昇しました。

主要各国利回りの推移



【為替市場】

○ドル円市場

当期末は前期末に比べて円安ドル高となりました。

堅調な米国景気やF R Bによる利上げの継続が意識される中、米金利上昇による日米金利差の拡大などを背景に円安ドル高が進行しました。

○ポンド円市場

当期末は前期末に比べて円高ポンド安となりました。

英国のE U（欧州連合）離脱を巡る不透明感の高まりなどを背景に円高ポンド安が進行しました。

○豪ドル円市場

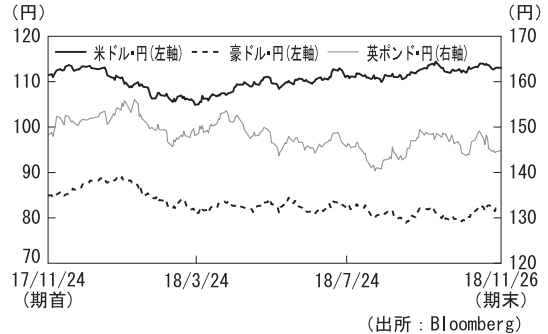
当期末は前期末に比べて円高豪ドル安となりました。

米中貿易摩擦の激化懸念の高まりなどを背景に円高豪ドル安が進行しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

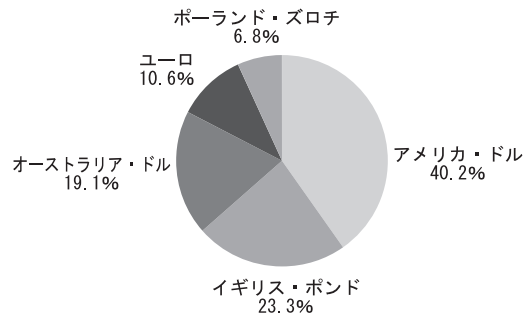
債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア/オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

通貨別構成比



(注1) 比率は、第12期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月25日～2018年11月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 9	% 0.070	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.067)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	9	0.070	
期中の平均基準価額は12,720円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年11月25日～2018年11月26日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 729	千アメリカ・ドル 502
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	—	200
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 393	千イギリス・ポンド —
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 343	千ポーランド・ズロチ —
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 155	千オーストラリア・ドル —

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月25日～2018年11月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月26日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,989	千アメリカ・ドル 2,356	千円 266,398	% 36.5	% —	% 14.3	% 19.5	% 2.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	351	488	62,536	8.6	—	6.5	2.1	—
オランダ	50	58	7,486	1.0	—	—	1.0	—
イギリス	千イギリス・ポンド 780	千イギリス・ポンド 1,065	154,291	21.2	—	16.0	5.2	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,380	千ポーランド・ズロチ 1,514	45,184	6.2	—	—	4.2	2.0
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,395	千オーストラリア・ドル 1,546	126,529	17.3	—	—	17.3	—
合計	—	—	662,425	90.8	—	36.8	49.3	4.8

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券	Treasury 6.25 230815	6.25	750	861	97,351	2023/8/15
		Treasury 7.625 221115	7.625	60	70	7,990	2022/11/15
		Treasury 7.625 250215	7.625	730	924	104,456	2025/2/15
		Treasury 7.875 210215	7.875	170	188	21,292	2021/2/15
		Treasury 8.0 211115	8.0	119	136	15,424	2021/11/15
		Treasury 8.75 200815	8.75	160	175	19,882	2020/8/15
小 計						266,398	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	国債証券	FRANCE 6.0 251025	6.0	264	367	47,132	2025/10/25
		FRANCE 8.5 230425	8.5	87	120	15,403	2023/4/25
	国債証券	NETHERLANDS 3.75 230115	3.75	50	58	7,486	2023/1/15
小 計						70,022	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 6.0 281207	6.0	560	805	116,633	2028/12/7
		UK GILT 8.0 210607	8.0	220	259	37,657	2021/6/7
小 計						154,291	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 5.5 191025	5.5	480	498	14,863	2019/10/25
		POLAND 5.75 220923	5.75	900	1,016	30,320	2022/9/23
小 計						45,184	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 5.75 210515	5.75	625	680	55,645	2021/5/15
		AUSTRALIA 5.75 220715	5.75	770	866	70,884	2022/7/15
小 計						126,529	
合 計						662,425	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 662,425	% 90.8
コール・ローン等、その他	66,992	9.2
投資信託財産総額	729,417	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(690,093千円)の投資信託財産総額(729,417千円)に対する比率は、94.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.04円、1ユーロ=128.13円、1イギリス・ポンド=144.86円、1ポーランド・ズロチ=29.84円、1オーストラリア・ドル=81.81円です。

